



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年12月28日

上場会社名 株式会社パレモ 上場取引所 東
コード番号 2778 URL <http://www.palemo.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 馨
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 永井 隆司 (TEL) 0587(24)9771
四半期報告書提出予定日 平成28年1月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績（平成27年2月21日～平成27年11月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	20,821	△13.5	97	-	132	-	△148	-
27年2月期第3四半期	24,057	△12.2	△652	-	△600	-	△937	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△12.36	-
27年2月期第3四半期	△77.83	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第3四半期	11,579	1,917	16.6
27年2月期	12,705	2,258	17.8

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,917百万円 27年2月期 2,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	3.00	-	0.00	3.00
28年2月期	-	0.00	-		
28年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	△14.4	140	-	170	-	△300	-	△24.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料のP. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	12,051,384株	27年2月期	12,051,384株
28年2月期3Q	7,077株	27年2月期	6,447株
28年2月期3Q	12,044,603株	27年2月期3Q	12,045,814株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、個人消費におきましては、実質賃金の上昇など所得改善の動きが見られるものの、依然として物価上昇への懸念などから消費への慎重さが根強く残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社は引き続き、「MD（マーチャンダイジング）変革」「サービス変革」を主なテーマとして様々な施策に取り組むことで基幹事業の収益回復を目指してまいりました。また、個店毎のマーケット環境と今後の収益性を精査し不採算店舗の閉店を進めると同時に、ローコスト推進プロジェクトによる取り組みも強化することで赤字額を削減し、経営体質の改善に繋げてまいりました。

当第3四半期累計期間におきましては、夏のシーズン商品が好調に推移したのに引き続き、秋物商品においても順調な立ち上がりとなった反面、冬物の動きが出遅れるなど一進一退の推移となり、既存店売上高前年比は95.6%となりました。店舗の出退店におきましては、新規に5店舗を出店する一方で、不採算店舗を中心に91店舗を退店した結果、第3四半期会計期間末の店舗数は614店舗となりました。また、FC（フランチャイズ）事業につきましては店舗数の増減は無く、期末店舗数は13店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は208億21百万円（前年同期比13.5%減）、営業利益は97百万円（前年同四半期は営業損失6億52百万円）、経常利益は1億32百万円（前年同四半期は経常損失6億0百万円）、四半期純損失は7億88百万円改善し、1億48百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は115億79百万円となり、前事業年度末に比べて11億26百万円減少しました。これは主に、季節的要因により預け金が増加したものの、退店等により商品と差入保証金が減少したことによるものです。

負債については、前事業年度末に比べて7億84百万円減少して96億62百万円となりました。これは主に、借入金の返済によるものです。

純資産については、19億17百万円となり、前事業年度末に比べて3億41百万円減少しました。これは、当期純損失の計上並びに退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正により、繰越利益剰余金が減少したためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績予想につきましては、平成27年9月15日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が192,505千円増加し、利益剰余金が同額減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年2月期において営業損失4億81百万円、当期純損失22億44百万円を計上、平成27年2月期におきましても、営業損失7億25百万円、当期純損失21億86百万円を計上したことから、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していると認識しております。

当社は親会社でありますユニーグループ・ホールディングス株式会社の支援のもと、「MD(マーチャンダイジング)変革」と「サービス変革」に取り組むことで基幹事業の収益回復を目指すとともに、不採算店舗閉店による赤字額削減ならびにローコスト推進プロジェクト活動を中心とした営業費の低減にも注力することで、収益改善を繋げてまいりました。

今後も引き続き、上記の対策を講じることにより、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,064	449,168
売掛金	54,394	76,919
預け金	1,053,437	1,286,080
商品	3,045,290	2,673,326
貯蔵品	31,310	28,698
前払費用	15,936	25,326
未収入金	39,375	44,874
1年内回収予定の差入保証金	738,575	726,082
その他	9,407	5,122
貸倒引当金	△110	△110
流動資産合計	5,243,682	5,315,488
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,046,501	759,227
工具、器具及び備品（純額）	-	23,376
建設仮勘定	-	2,361
有形固定資産合計	1,046,501	784,964
無形固定資産		
ソフトウェア	-	2,770
借家権	656	287
無形固定資産合計	656	3,057
投資その他の資産		
投資有価証券	5,100	5,100
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	2,510	1,270
長期前払費用	93,112	74,149
差入保証金	6,344,379	5,420,211
破産更生債権等	74,227	69,376
その他	100,462	102,711
貸倒引当金	△244,860	△236,842
投資その他の資産合計	6,414,932	5,475,976
固定資産合計	7,462,089	6,263,998
資産合計	12,705,772	11,579,487

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	25,939	32,499
電子記録債務	2,770,287	2,533,073
買掛金	534,418	1,055,845
短期借入金	600,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	-
未払金	254,022	222,868
未払費用	984,620	901,262
未払法人税等	309,837	154,648
未払消費税等	272,995	111,691
預り金	129,948	160,525
賞与引当金	97,500	269,200
資産除去債務	50,569	86,619
設備関係支払手形	68,837	2,138
流動負債合計	6,698,974	6,030,372
固定負債		
長期借入金	2,300,000	2,300,000
繰延税金負債	71,536	43,842
退職給付引当金	266,591	337,118
資産除去債務	1,080,710	925,306
長期末払金	29,139	25,549
固定負債合計	3,747,977	3,631,817
負債合計	10,446,952	9,662,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	308,000
その他資本剰余金	230,758	796,699
資本剰余金合計	1,433,983	1,104,699
利益剰余金		
利益準備金	60,850	-
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	-
繰越利益剰余金	△3,433,261	△414,509
その他利益剰余金合計	△463,261	△414,509
利益剰余金合計	△402,411	△414,509
自己株式	△2,001	△2,142
株主資本合計	2,258,820	1,917,297
純資産合計	2,258,820	1,917,297
負債純資産合計	12,705,772	11,579,487

(2) 四半期損益計算書

第 3 四半期累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 2 月21日 至 平成26年11月20日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 2 月21日 至 平成27年11月20日)
売上高	24,057,572	20,821,571
売上原価	11,084,830	9,363,121
売上総利益	12,972,742	11,458,449
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	340,680	284,032
役員報酬及び給料手当	5,352,888	4,582,259
賞与引当金繰入額	307,500	269,200
退職給付引当金繰入額	46,638	△13,565
福利厚生費	758,306	659,318
消耗品費	387,348	287,811
賃借料	4,298,287	3,565,509
減価償却費	334,121	268,386
水道光熱費	528,520	420,113
その他	1,270,798	1,038,357
販売費及び一般管理費合計	13,625,089	11,361,422
営業利益又は営業損失 (△)	△652,346	97,027
営業外収益		
受取利息	717	2,538
受取配当金	33,000	8,412
債務勘定整理益	27,823	22,587
為替差益	-	5,978
貸倒引当金戻入額	3,855	3,248
その他	4,274	4,756
営業外収益合計	69,670	47,521
営業外費用		
支払利息	11,579	10,313
為替差損	3,726	-
その他	2,570	1,946
営業外費用合計	17,876	12,260
経常利益又は経常損失 (△)	△600,552	132,288
特別利益		
移転補償金	9,489	3,579
特別利益合計	9,489	3,579
特別損失		
固定資産処分損	14,773	5,029
減損損失	155,066	129,708
その他	21,914	29,414
特別損失合計	191,755	164,152
税引前四半期純損失 (△)	△782,818	△28,285
法人税、住民税及び事業税	156,089	148,285
法人税等調整額	△1,391	△27,694
法人税等合計	154,698	120,591
四半期純損失 (△)	△937,516	△148,876

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月14日開催の定時株主総会の決議に基づき、資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を実施しております。

①資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の目的

欠損を填補し、早期に財務体質の健全化をはかるとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策に備えるためであります。

②資本準備金および利益準備金の額の減少の内容

- ・減少する資本準備金および利益準備金の額

資本準備金 895,225千円

利益準備金 60,850千円

- ・増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 895,225千円

繰越利益剰余金 60,850千円

③剰余金の処分の内容

- ・減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 329,283千円

別途積立金 2,970,000千円

- ・増加する剰余金の項目その額

繰越利益剰余金 3,299,283千円

上記の結果、当第3四半期累計期間において資本剰余金が329,283千円減少し、利益剰余金が329,283千円増加しております。

なお、当第3四半期会計期間末においては、資本剰余金は1,104,699千円、利益剰余金は△414,509千円となっております。